

一般質問

3月定例会



内藤 眞一議員

Q何故定住できない

定住支援制度を利用したU・Iターナーは、平成22年から26年の平均値で35名、定着率は65パーセントと聞いているが、定着出来ない理由は何か。U・Iターナー者に対する具体的な定住支援制度、支援状況を問う。
また、各種制度の一覧表を作ってはどうか。

A仕事内容とのミスマッチが

町長 山崎 英樹

仕事の内容が想像していたのとは違う場合もあるようだが、人間関係にも問題があるようだ。

支援の施策は、子育て、教育、産業振興、農業振興、医療の確保、健康づくり、住宅政策などの総合振興計画、総合戦略の推進にある。

就農希望者は、日本政策金融公庫やJAの各種支援制度を利用できる。来年度は、既存の支援制度に加え、集落でのUターナーを推進する為の集落助成制度の創設、U・Iターナーの町外への通勤助成、民泊事業の開業助成、産業支援センターでの創業者から創業後までの一貫した創業支援事業などを考えている。
町民には、制度が十分に伝わる一覧表を考えたい。

Q若者に交流の場を

集合住宅の中に共用スペースを設けたり、既存の公共施設などを利用して、若者の交流の場を作ったらどうか。

A趣旨には同感

町長 山崎 英樹

衣掛団地には、若者用の住宅も考えているので、その中で検討したい。公共施設は大いに利用して欲しい。



利用可能な公共施設の一つ

Q志々地区の買い物支援は

3月末で志々地区のスーパーが閉店すると聞けが、移動販売車の利用等を含め、支援が必要ではないか。

A地区での取組みを支援

町長 山崎 英樹

志々地区の組織「わっしょい志々会」で検討されている。地域の実情やニーズが変化していく中で、状況に適切する対策を地域の皆さんと考え、取り組んでいきたい。



閉店したスーパー

一般質問

3月定例会



伊藤 好晴 議員

Q給食の無償化を

子どもの貧困が非常に大きな社会問題になり、貧困が世代を超えて連鎖しないようにすることが課題になっている。政府のいう貧困は、年間所得122万円以下の人である。本町における貧困率は明らかにされていないが、就学援助を受ける児童生徒の割合は、昨年度は小学生で13・8パーセント、中学生で10・9パーセントという報告である。
学校給食は食育であり、教育の重要な要素でもある。定住促進事業として子育て支援を充実し、人口流出を防ぎ転入者を増やす狙いや、食育の観点から無償化に踏み切っている自治体が多い。
学校給食費の無償化は、保護者の経済的負担軽減と同時に、子育てと未来ある子どもたちを支援し、子どもの学ぶ権利を保障するためにも重要である。
小中学校の給食費の無償化を提案する。

A今後の課題

町長 山崎 英樹

適正で応分な負担をいただくことが、町の未来を担う世代、今の若者に対しての責務でもある。

必要な方には手を差し伸べていると考えており、財政状況などから今後の課題とする。

A検討課題

教育長 安部 亘

児童生徒が健全に育つよう、教育予算の中で手厚く盛り込んでいく。
必要な予算は措置しながら、自分の負担も願っている。貴重な提案と思うので、今後の検討課題としたい。

Q医療費無料化の拡大を

文部科学省の調査では、公立高校に通う子どもの経費に38万円あまりかかっている。突発的な病気や怪我の際、家計を気にしないで病院に通わせたいという願いは切実ではないか。医療費無料化は、経済的な負担を減らすとともに、子どもの成長を保障することにもなる。

飯南高校存続は厳しい局面にあるが、高校卒業までの医療費無料化は、U・Iターナーする人たちにとつても魅力的な政策になり、定住対策としても一役かうと思う。いろいろな効果が期待できる医療費無料化の拡大を推進すべきではないか。

多くの自治体を取り組んでから始めてもインパクトはない。先駆けた導入が効果も大きいと思うがどうか。

A将来への課題

町長 山崎 英樹

提案の趣旨、思いはよく分かるが、高校生への支援がどこら辺りの状況にあるかという視点も必要である。将来的な課題としたい。



高校生の登校風景